

前橋市コロナ対応経営計画実行補助金申請チェックリスト

名 称 企業名または屋号	提出	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口・メール・郵送	受付番号
代表者名 代表者の氏名	方法		
申請者	受付者	主な確認項目	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○交付申請書（様式第1号） ・補助事業の目的及び内容・補助金交付申請額・事業の実施予定期間の記載があるか。 ・押印省略している場合、責任者・担当者の記載があるか。	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○補助事業内容説明書（別紙1） ・対象外業種（農業、林業、電気・ガス、医療、福祉等）ではないか。 ・業種は正しく記載されているか。 ・市内で1年以上継続して操業しているか。 ・補助事業実施場所は、市内であるか。 ・補助事業の効果は具体的及び客観的な指数を用いて記載されているか。 ・事前着手があれば、事前に策定した計画内容のわかるもの（任意様式）を添付。	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	● <u>計画内容のわかるもの</u> ・事前着手の場合のみ必要。 ・着手が申請日以降であれば、補助事業内容説明書（別紙1）で足りるため不要	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○事業費収支予定内訳書（別紙2） ・見積書の金額と整合性があるか。 ※事前着手であっても見積書は必須 ・対象外経費は含まれていないか。 ・補助対象経費に消費税は含まれていないか。 ・補助交付申請額に誤りはないか（2/3以内、上限40万円、1,000円未満切り捨て）	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○見積書 ・有効期間内か。 ※事前着手の場合、着手時に有効であれば可 ・感染防止対策を含む設備備品は、耐用年数1年以上、かつ取得価額10万円以上か。 ・販売（委託）業者は市内業者か。→市外業者の場合、理由書（様式第8号）を添付。	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	●理由書【市外業者へ発注または委託する場合】（様式第8号）	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○誓約書（様式第9号） ・新たに取り組む事業について許認可や建築確認は問題ないか	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○前橋市の市税に未納のないことを証明する書類（完納証明書） ・申請者名および住所は、申請書と一致しているか。	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○決算書（個人事業主の場合は確定申告書） ・事業所得を得ているか。	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○支援計画書（様式第10号） ・支援開始日は申請日より前、かつ事業開始日より前か。	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	●国等、他の補助金との併用はしていないか。	

○は全員必要書類、●は場合により必要。

市役所使用欄

(宛先) 前橋市長

申請者 所在地
 名 称
 役 職 名
 代表者名

交 付 申 請 書

新型コロナウイルス感染症の影響により事業成長・事業継続に課題を抱え、その解決に向け商工会議所・商工会の支援を受けて経営計画を策定しました。ついては、令和3年度前橋市コロナ対応経営計画実行補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙 1 (3) の記載と同じ。(30 文字以内)

・今回の補助事業のタイトルとして、目的や内容を端的に表すものにしてください。

2 補助金交付申請額 円

別紙 2★補助金交付申請額の記載と同じ。(2/3 以内、上限 40 万円、1,000 円未満切り捨て)

3 事業の実施予定期間 年 月 日から 年 月 日まで

←契約・発注などの日

←納品・支出等すべて完了する日

4 添付書類

- (1) 補助事業内容説明書 (別紙 1)
- (2) 事業費収支予定内訳書 (別紙 2)
- (3) 見積書
- (4) 理由書 (様式第 8 号、該当する場合のみ)
- (5) 誓約書 (様式第 9 号)
- (6) 前橋市の市税に未納のないことを証明する書類 (完納証明書)
- (7) 決算書 (個人事業主の場合は確定申告書)
- (8) 支援計画書 (様式第 10 号)
- (9) その他参考となる書類

責任者：	電話番号
担当者：	電話番号

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

(1) 申請者の概要

企業名			
資本金	個人事業は記載しない 円	従業員数	役員を除く 人
業種		主要製品 ・サービス	
創業年月日		法人設立 年月日	個人事業は記載しない
所在地	〒		
補助事業 実施地	〒 前橋市 実施地は前橋市内に限る		
電話番号		連絡担当者	

(2) 経営計画

申請者の現状	<p>財務状況を含め、現状分析を記入</p> <p>・自社の課題を明記してください。</p>
顧客ニーズと 市場の動向	<p>自社事業に関する外部環境を記入</p> <p>・コロナ禍の影響に限らず、事業へのマイナス要因とプラス要因の両方を明記してください。</p>
自社や自社の 提供する商 品、サービス の強み	<p>自社事業の強みを記入</p>

経営方針・目標と今後のプラン	※3～5年間の計画としてください。 計画期間 2021年 月から 年 月まで
	<p style="text-align: center;">3～5年間の経営計画を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前段で記載した現状、市場の動向、自社の強みを考慮したうえで、今後の計画を立ててください。また今後3～5年、どのように売上を向上させていくかの予定を明記してください。

(3) 補助事業の計画

補助事業で行う事業名	<p style="text-align: center;">様式第1号「交付申請書」1 補助事業の目的及び内容の記載と同じ。30文字以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の補助事業のタイトルとして、目的や内容を端的に表すものにしてください。
------------	---

売上向上・利益向上等の取組内容	<p style="text-align: center;">今回の補助事業での取組内容の全体像を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費となるものには<u>下線を付し</u>、下段の実実施スケジュール「項目」欄に転記してください。 ・(2)の経営計画に沿わない取組は対象となりません。

実施スケジュール

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月

※事前着手項目を補助対象として申請する場合、着手日以前の計画内容がわかるものを添付してください。

補助事業の効果	※どのように売上向上・利益向上につながるのかを、全項目について説明してください。
	<p style="text-align: center;">補助金で実施する全項目について記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・項目と対照できるように、スケジュール順に箇条書きとしてください。

別紙2 事業費収支予定内訳書

事業費 予定 額	収入区分 ※本補助金を除いて記載		
	項目		金額 (円)
	「自己資金」または「融資」と記入		
	収入計		支出計と同額
	支出区分		
	感染防止 対策に○	項目	金額 (円)
			税抜
			税抜
			税抜
		税抜	
		税抜	
		税抜	
		税抜	
		税抜	
	消費税		
	その他		
	支出計	収入計と同額	
⑦補助対象経費合計 ⑦=①+⑤		ア = イ + ウ	
①うち○印の合計 (感染防止対策費) ※ただし① ≤ (⑤ × 1/3)、かつ、① ≤ 15万円		イ	
⑤うち①以外の対象経費合計		ウ	
★補助金交付申請額 (ア × 2/3、上限40万円、千円未満切り捨て)		ア × 2/3	

補助対象経費：①感染防止対策費の上限

・①「感染防止対策費」は⑤「感染防止対策費を除いた経費合計」の1/3、または15万円のいずれか小さい額が上限。

様式第 2 号

交付決定通知書

前橋市指令（産）第 号

所在地

法人名

代表者

様

年 月 日付けで提出された令和 3 年度前橋市コロナ対応経営計画実行補助金の交付申請に対し、下記のとおり決定したのを、通知します。

年 月

本書は市役所が作成します

印

1 補助金交付決定額

2 交付条件

- (1) 補助事業者は、補助事業の遂行に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合は、これに応じなければなりません。
- (2) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を常備し、事業終了後 5 年間保存し、提出を求められた場合は、これに応じなければなりません。
- (3) 補助事業者は、事業終了後も 3 年から 5 年の計画期間にわたり、対象の支援機関による支援を継続して受けることが見込まれなければなりません。
- (4) 補助事業者は、この補助金を交付申請した内容及びこの交付決定による交付条件のほか、前橋市補助金等交付規則（平成 10 年前橋市規則第 34 号）及び令和 3 年度前橋市コロナ対応経営計画実行補助金交付要項を遵守し、事業を行わなければなりません。

年 月 日

(宛先) 前橋市長

補助事業者 所在地
名 称
役 職 名
代表者名

変更等承認申請書

年 月 日付け前橋市指令(産)第 号により補助金の交付決定のあった令和3年度前橋市コロナ対応経営計画実行補助金交付要項の交付申請の内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

1 変更内容

(1) 変更前

補助事業総額の30%以上の減額となる場合に提出

- ・減額の場合は、補助金額が変更になる為本書が必要です
- ・増額の場合は、補助金額は変更されませんので、本書は不要です
- ・場合により添付書類が異なりますので、変更の際はご相談ください

(2) 変更

2 変更の理由

3 添付書類

責任者：	電話番号
担当者：	電話番号

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

様式第4号

変更等承認通知書

前橋市指令（産）第 号

所在地

法人名

代表者

様

年 月 日付けて
金の変更等承認申請につ

本書は市役所が作成します

本経営計画実行補助
ます。

年 月



記

1 変更承認の内容

(1) 変更前

(2) 変更後

2 変更承認の条件

年 月 日

(宛先) 前橋市長

補助事業者 所在地
名称
役職名
代表者名

実績報告書

年 月 日付け前橋市指令(産)第 号により補助金の交付決定のあった令和3年度前橋市コロナ対応経営計画実行補助金の事業実績について、下記のとおり報告します。

記

- 1 交付決定額 円 ←様式第2号「交付決定通知書」に記載の額
- 2 補助事業の内容

様式第1号「交付申請書」1補助事業の目的及び内容の記載と同じ。30文字以内

3 添付書類

- (1) 事業費収支内訳書(別紙3)
- (2) 補助対象経費の契約額を証明する書類の写し(請求書、レシート等)
- (3) 補助対象経費の支払を証明する書類の写し(領収書、振込依頼書等)
- (4) 完成写真
- (5) その他参考となる書類

責任者:	電話番号
担当者:	電話番号

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

別紙3 事業費収支内訳書

事業費 確定額	収入区分 ※本補助金を除いて記載		
		項目	金額 (円)
		「自己資金」または「融資」と記入	
		収入計	支出計と同額
	支出区分		
	感染防止対策に○	項目	金額 (円)
			税抜
			税抜
			税抜
		税抜	
		税抜	
		税抜	
		税抜	
		税抜	
	消費税		
	その他		
	支出計	収入計と同額	
㉞補助対象経費合計 ㉞=㉠+㉡		ア = イ + ウ	
㉠うち○印の合計 (感染防止対策費) ※ただし㉠≦(㉡×1/3)、かつ、㉠≦15万円		イ	
㉡うち㉠以外の対象経費合計		ウ	
補助金交付申請額 (補助率2/3、上限額40万円、千円未満切り捨て)		(①+②) × 2/3	

(2) 事業の実施期間

今回の補助事業の実施期間を記入

年 月 日から 年 月 日まで

実施期間中に、事業状況の確認等の支援を受けた日 年 月 日

※実施期間中に支援を受けていない場合、補助対象外です。 交付決定後の面談日を記入

様式第 6 号

補助金額確定通知書

前橋市指令（産）第 号

所在地

法人名

代表者

様

年 月 日
補助金に係る実績報告書に
します。

本書は市役所が作成します

対応経営計画実行
定したので、通知

年 月

印

記

1 補助金交付確定額 円

2 補助金交付決定額 円

年 月 日

(宛先) 前橋市長

申請者 所在地
名称
役職名
代表者名

補助金交付請求書

令和3年度前橋市コロナ対応経営計画実行補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 交付請求額

円

←様式第6号「補助金額確定通知書」に記載の額

2 振込先金融機関名等

口座名	カナ 漢字
口座番号	銀行・信用金庫 信用組合・農協 1 普通No. 2 当座No. 本・支店

発行責任者及び担当者	
発行責任者：	電話番号
担当者：	電話番号

市内企業に発注等ができない場合、本書を添付ください。

様式第8号

年 月 日

申請者 所在地
名称
役職名
代表者名

理 由 書

令和3年度前橋市コロナ対応経営計画実行推進補助金について、以下のとおり市外業者へ発注を行います。

1 発注先

企業名	
住所	

2 市内業者へ発注等ができない理由

(具体的にご記載ください。)

様式第9号

誓 約 書

前橋市コロナ対応経営計画実行補助金を申請するにあたり、以下の事項を誓約いたします。

- ① 自己又は自己の団体の役員等は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（以下「暴力団等」という。）には該当しません。
- ② 本補助金における補助対象経費については、本補助金以外の申請を行いません。
- ③ 本補助金における補助事業終了後も3～5年の計画期間中、前橋商工会議所、前橋東部商工会または富士見商工会からの継続支援を受けます。
- ④ 補助事業は自らの責任において行い、前橋市に対して賠償請求等を行いません。

年 月 日

住 所

企 業 名

役 職 名

代表者名

年 月 日

（宛先）前橋市長

支援機関名

支援担当者（確認者）所属・氏名

支援計画書

令和3年度前橋市コロナ対応経営計画実行補助金における補助金への応募を下記の者が行うにあたり、経営計画および申請書を作成し、内容を確認しました。

また、当該応募者が採択を受けます。

本書は支援期間が作成します

1. 支援対象事業者

所在地
名称
役職名
代表者名

2. 支援内容

事業者からの要望												
支援目標												
支援内容及びスケジュール												
申請事業に係る支援開始日（面談）令和 年 月 日												
内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補助終了後の支援概要	支援期間 2021年 月から 年 月まで											